【コピー、転送、回覧など多くの人にお渡しください。各団体各地の活動をお知らせ下さい】

メールニュース

No.21-043
2021年　8月　10日

安保破棄中央実行委員会
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
TEL03-3264-4764　FAX03-3264-4765

国民監視・土地利用規制法廃止を求める
運動スタート学習集会に参加を

8月27日(金)15時30分～YouTube配信も

沖縄・普天間基地周辺の監視対象が予想される地域

土地利用規制法廃止に向けた運動をすすめるために8月27日に、「国民監視・土地利用規制法廃止を求める運動スタート学習集会」を右記の要領で開きます。

主催は、国民監視・土地利用規制法の廃止を求める共同行動9団体（憲法共同センター、憲法改悪阻止各界連絡会議、自由法曹団、全国革新懇、日本国民救援会、日本平和委員会、軍事費を削って・国民大運動実行委員会、全国商工団体連合会、安保破棄中央実行委員会）です。

当日はユーチューブでの視聴も下記からできます。

https://youtu.be/D2F1znYJ0

記

◇8月27日(金)15時30分～17時30分
◇衆議院第2議員会館　多目的会議室（オンライン兼）
◇講演　馬奈木厳太郎弁護士
◇あいさつ　国会議員
◇報告　・地域の取り組み　・法廃止を求める意見書採択自治体　・沖縄・業者団体など
◇行動提起

日米地位協定改定の見直し意見書
沖縄県名護市で採択
9道県212市町村、全自治体の12・4％

日米地位協定改定を求める沖縄での集会

沖縄県名護市議会は6月30日、「日米地位協定の抜本的改定を求める意見書」を採択しました。2018年7月に全国知事会が「米軍基地負担に関する提言」を採択した後、日米地位協定の改定を求める自治体の意見書採択は8月6日現在、9道県212市町村になり全国自治体（1788）の12・4％になりました。この中には、この間採択された沖縄の県議会を含む8自治体が含まれています。意見書採択された自治体がありましたら安保中央までお知らせください。

意見書採択の自治体一覧表は、安保中央のホームページでご覧ください。

再び米横須賀基地、国内基地最多の陽性者（阻止連ニュースNo3447より）

在日米軍は8月6日、全国の米軍基地の感染状況を更新しました。全国18基地で合計93人の感染者ですが、米横須賀基地が15人で国内基地最多を記録しました。米横須賀基地は昨年12月17日から3月11日にかけて国内基地最多の陽性者を抱えていました。3月下旬からは徐々に感染者は減っていきましたが、8月3日に13人、6日に10人と増加に転じました。日本国内、神奈川県も初の2000人超え、横須賀市内も1日で66人を記録するなど感染急増が続いています。

横須賀市内と米横須賀基地内も増加傾向にあり、相関関係があるかもしれません。

総選挙で菅自公政権を倒して野党連合政権へ
オンライン学習交流集会に参加を

今秋の総選挙に向けて安保破棄中央実行委員会が開く8月28日の「オンライン学習交流集会」への参加をお願いします。

1.日程　8月28日(土)　午後1時～4時　オンライン
2.報告　(1)菅政権の基地・安保政策を斬る　安保中央常任幹事　小泉親司さん　(2)総選挙に向けて市民と野党の共闘をどう進めるか　市民連合運営委員　小田川義和さん　(3)沖縄のたたかいと総選挙闘争　沖縄県統一連事務局長　瀬長和男さん
3. 参加方法　下記より参加ください。
https://us02web.zoom.us/j/85450568777?pwd=c0pYUmE1aUxXOGxrc3FGeVA4c3NvUT09
ミーティングID: 854 5056 8777　パスコード: 404927